

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 リンテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	40,955	△22.7	962	△75.4	1,171	△67.1	619	△72.9
21年3月期第1四半期	52,989	—	3,916	—	3,558	—	2,288	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.20	8.19
21年3月期第1四半期	30.28	30.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	175,870	115,623	65.3	1,519.76
21年3月期	172,854	113,930	65.5	1,497.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 114,885百万円 21年3月期 113,209百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	85,000	△22.4	3,200	△58.9	3,300	△53.3	2,000	△58.8	26.46
通期	182,000	△6.6	7,500	△11.8	7,000	23.8	5,200	53.3	68.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	76,564,240株	21年3月期	76,564,240株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	969,838株	21年3月期	969,277株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	75,594,649株	21年3月期第1四半期	75,588,839株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想は修正しております。詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・本資料に記載されている業績予想等につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、昨年秋以降の急激な悪化が前第4四半期連結会計期間を底に、在庫調整の進展、各国政府による景気刺激策の効果などもあり下げ止まりの兆しが見られました。しかしながら、米国、欧州の経済は悪化に歯止めが掛かり始めたものの個人消費、住宅着工件数等は依然低調に推移しており、本格的な景気回復には相当の時間を要すると思われまます。また、わが国においても政府による経済対策、中国の景気刺激策に伴う需要増加などによる景気の底入れ感はあるものの、雇用不安、給与水準の低迷により回復の度合いは総じて厳しいものとなりました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは売り上げの確保と人件費を始めとする固定費の圧縮、原燃料コストの削減など聖域なきコスト削減に努め利益の確保を図ってきました。

販売面においては、液晶関連製品、半導体関連製品、電子部品関連製品が当第1四半期連結会計期間に入り回復しつつあるものの、全体としては依然として厳しい状況での推移となったほか、円高に伴う海外子会社の円貨換算額が目減りしました。また、利益面においては、コスト削減の効果はあったものの、前連結会計年度末における在庫評価金額が前第4四半期連結会計期間の操業低下により多額になったことによる影響や円高に伴う海外子会社の円貨換算額が目減りが利益を圧迫しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は40,955百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は962百万円（同75.4%減）、経常利益は1,171百万円（同67.1%減）、四半期純利益は619百万円（同72.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概要は、以下のとおりであります。

（粘着関連事業）

印刷用粘・接着素材は、食品、ハウスホールド業界向けの生活用品関連が堅調に推移し、自動車、弱電業界向けが回復傾向にあるものの、全体としては厳しい状況が続き、前年同期に比べ減少となりました。産業工材関連製品は、太陽電池用バックシートが、欧州市場における需要低迷の影響により伸長が鈍化したほか、建築・自動車関連製品が依然低調であり、前年同期に比べ減少となりました。

液晶関連粘着製品、PDP関連粘着製品は、在庫調整の進展、中国および日本における内需振興策の効果により需要が急回復しているものの、好調であった前年同期に比べ大幅な減少となりました。半導体関連粘着製品は、在庫調整の進展、需要の回復があるものの、依然低調な推移となり、前年同期に比べ減少となりました。また、半導体関連装置は、半導体メーカーの設備投資が回復に至らず、前年同期に比べ減少となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は31,361百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益は214百万円（同93.0%減）となりました。

（紙関連事業）

洋紙製品は、景気低迷により主力の封筒用紙や建材、工業用関連製品の需要が大きく落ち込み、前年同期に比べ減少となりました。加工材製品は、主力の剥離紙および光学用剥離フィルムや電子部品製造用コートフィルムが回復基調にあるものの低調な推移となり、前年同期に比べ減少となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は9,593百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は741百万円（同12.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は175,870百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,016百万円の増加となりました。

流動資産は、売上高の増加に伴い売上債権が増加したことなどにより、3,296百万円の増加となりました。固定資産は、280百万円の減少となりました。

負債は、売上高の増加に伴い原材料の購入増加により仕入債務が増加したことなどにより、1,323百万円の増加となりました。

純資産は、115,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,692百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経営環境は、前第3四半期以降の極めて大きな景気後退の影響が残るものの、当初想定していた状況に比べ若干の改善をしつつ推移しました。

このような状況のもと、売上高が予想を上回る水準で進捗し、また、コスト削減効果の寄与もあり、当第2四半期連結累計期間の業績は、当初予想を上回る見通しであることから、下記の通り業績予想を修正いたしました。

しかしながら、通期の業績予想につきましては、当第3四半期以降の経営環境はなお不透明であることから、現時点では平成21年5月13日に公表した業績予想の見直しを行っておりません。

平成22年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	83,000	1,400	1,200	1,000
今回修正予想 (B)	85,000	3,200	3,300	2,000
増減額 (B - A)	2,000	1,800	2,100	1,000
増減率 (%)	2.4	128.6	175.0	100.0
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	109,469	7,780	7,064	4,858

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、連結子会社においては、業績の著しい好転または悪化及びその他の経営状況に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないため、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,328	16,271
受取手形及び売掛金	51,245	47,750
たな卸資産	25,897	26,992
その他	6,037	5,149
貸倒引当金	△275	△226
流動資産合計	99,234	95,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,631	23,887
機械装置及び運搬具（純額）	29,646	30,359
土地	8,672	8,655
建設仮勘定	2,277	1,728
その他（純額）	2,306	2,379
有形固定資産合計	66,534	67,010
無形固定資産	405	381
投資その他の資産		
その他	9,880	9,687
貸倒引当金	△183	△162
投資その他の資産合計	9,696	9,525
固定資産合計	76,636	76,917
資産合計	175,870	172,854

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,583	29,514
短期借入金	3,034	3,430
未払法人税等	247	267
役員賞与引当金	14	24
受注損失引当金	38	38
その他	8,113	10,379
流動負債合計	45,031	43,655
固定負債		
長期借入金	115	107
退職給付引当金	14,335	14,398
環境対策引当金	60	—
その他	704	764
固定負債合計	15,215	15,269
負債合計	60,247	58,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	70,948	70,707
自己株式	△1,033	△1,032
株主資本合計	119,946	119,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	△87
為替換算調整勘定	△5,268	△6,408
評価・換算差額等合計	△5,061	△6,496
新株予約権	41	41
少数株主持分	696	679
純資産合計	115,623	113,930
負債純資産合計	175,870	172,854

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	52,989	40,955
売上原価	42,278	33,708
売上総利益	10,711	7,246
販売費及び一般管理費	6,794	6,283
営業利益	3,916	962
営業外収益		
受取利息	49	21
受取配当金	70	29
為替差益	—	147
その他	112	99
営業外収益合計	232	298
営業外費用		
支払利息	24	8
固定資産除却損	73	32
為替差損	416	—
支払補償費	—	19
その他	76	28
営業外費用合計	591	89
経常利益	3,558	1,171
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	60
為替換算調整勘定取崩額	—	132
特別損失合計	—	192
税金等調整前四半期純利益	3,558	979
法人税、住民税及び事業税	600	150
法人税等調整額	641	215
法人税等合計	1,242	365
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△5
四半期純利益	2,288	619

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,558	979
減価償却費	2,646	2,518
負ののれん償却額	—	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△461	△73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	53
受取利息及び受取配当金	△120	△50
支払利息	24	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	2
有形固定資産除却損	57	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,127	△3,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,932	1,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,818	3,819
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	60
為替換算調整勘定取崩額 (△は益)	—	132
その他	△2,007	△2,012
小計	1,442	3,733
利息及び配当金の受取額	115	43
利息の支払額	△23	△9
法人税等の支払額	△1,306	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△338	△324
定期預金の払戻による収入	262	210
有形固定資産の取得による支出	△4,186	△2,900
有形固定資産の売却による収入	5	59
その他	△49	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,307	△2,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,530	△452
配当金の支払額	△848	△355
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△63	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,617	△875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,163	283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,624	△48
現金及び現金同等物の期首残高	17,314	15,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,689	15,322

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,419	12,570	52,989	—	52,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	3,586	3,592	(3,592)	—
計	40,426	16,156	56,582	(3,592)	52,989
営業利益	3,053	846	3,900	16	3,916

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粘着関連事業・・・粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品
 (2) 紙関連事業・・・剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

3 会計処理基準に関する事項

提出会社の一部の機械装置について、現状の製品ライフサイクルの変化、製品の高度化などに伴い生産設備の使用状況が変化してきていることから、実態に即した耐用年数に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が「粘着関連事業」で164百万円、「紙関連事業」で25百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,361	9,593	40,955	—	40,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	3,396	3,408	(3,408)	—
計	31,373	12,990	44,363	(3,408)	40,955
営業利益	214	741	956	5	962

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粘着関連事業・・・粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品
 (2) 紙関連事業・・・剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,425	7,669	2,894	52,989	—	52,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,843	616	197	4,656	(4,656)	—
計	46,269	8,285	3,092	57,646	(4,656)	52,989
営業利益	2,083	1,384	392	3,860	56	3,916

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア
 (2) その他の地域・・・・・・・・アメリカ、オランダ、ドイツ
 3 会計処理基準に関する事項
 提出会社の一部の機械装置について、現状の製品ライフサイクルの変化、製品の高度化などに伴い生産設備の使用状況が変化してきていることから、実態に即した耐用年数に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業利益が189百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,760	4,762	2,431	40,955	—	40,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,207	344	185	3,737	(3,737)	—
計	36,968	5,106	2,617	44,692	(3,737)	40,955
営業利益	442	543	71	1,057	(94)	962

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア
 (2) その他の地域・・・・・・・・アメリカ、オランダ、ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,615	2,824	13,440
II 連結売上高(百万円)	—	—	52,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	5.3	25.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他
 (2) その他の地域・・・・・・・・北米、欧州、オセアニア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,032	1,747	9,780
II 連結売上高(百万円)	—	—	40,955
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	4.3	23.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他
 (2) その他の地域・・・・・・・・北米、欧州、オセアニア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。